インフォメーション

＜新着図書･資料＞4･5･6月

▼政府･行政

統計京都331号／平成11年毎月勤労統計調査地方調査結果概要（京都府総務部統計課：00.4）

統計京都332号／平成10年住宅・土地統計調査結果概要（京都府総務部統計課：00.5）

京都府の人口／京都府推計人口調査結果（京都府総務部統計課：00.3）

京都府統計書／1998年版（京都府総務部統計課：00.3）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研３月号／公務員制度改革の法的視点（地方自治総合研究所：00.3）

自治総研４月号／介護保険まちづくり　鳥取県西伯町の取り組み（地方自治総合研究所：00.4）

自治総研５月号／法定受託事務の概念（地方自治総合研究所：00.5）

月刊自治研４月号／分権新時代を迎えて（自治研中央推進委員会事務局：00.4）

月刊自治研５月号／重態！赤字依存症国家（自治研中央推進委員会事務局：00.5）

月刊自治研６月号／インターネット社会に暮らす（自治研中央推進委員会事務局：00.6）

平成不況期の政策分析（古川卓萬等：地方自治総合研究所：00.4）

市政研究127号／政策評価を考える（大阪市政調査会：00.4）

県・市町村合併推進「要綱」の読み方とチェック・ポイント（自治労政策局：00.5）

長野冬季オリンピック白書／県民から見たオリンピック（長野地方自治研究センター：00.3）

▼その他

地方自治職員研修４月号／2000年型自治体職員のための基礎知識（公職研：99.4）

地方自治職員研修５月号／21世紀型自治体のニュースタンダード（公職研：00.5）

地方自治職員研修６月号／条例づくりと自治のエンパワメント（公職研：99.6）

月刊廃棄物４月号／ドイツにみるエコライフ事情（日報：00.4）

月刊廃棄物５月号／フォローアップ家庭ごみ有料化（日報：00.5）

月刊廃棄物６月号／「循環型社会基本法」はごみを減らせるか（日報：00.6）

勤労者のキャリア形成の実態と意識に関する調査報告書（連合総合生活開発研究所：00.3）

届け！「世界女性会議」京都レポート（京都市・(財）京都市女性協会：00.3）

医療制度改革に向けての提言（全労済協会：00.5）

注目すべき市区町村立図書館の一覧表（町田の図書館活動をすすめる会：00.5）

持続可能な社会ヴィジョンを求めて／ボランタリー・イニシアティブとパートナーシップ（市民とごみフォーラム・(財）廃棄物研究財団大阪研究センター：00.3）

ウェルフェア39／新時代に適応した社会保障制度の構築を（全労済協会：00.6）

現代日本のコーポレート・ガバナンス（稲上毅・連合総研：00.6）

環境新時代への挑戦（佐和隆光・連合総研：00.6）

新福祉経済社会の構築（正村公宏編・連合総研：00.5）
改正地方自治法のポイント（地方自治制度研究会：99.8）

＜京都新聞自治体情報＞4･5･6月

▼環境

京都市、産業廃棄物の不法投棄防止のため「市産業廃棄物不適正処理対策要綱」を策定し、原状回復を義務づけ（4.6）
京都府、宇治浄水場での「IS014001」認証取得のため、独自マニュアルを作成（4.12）
京阪神地域の３府県３政令市が、ディーゼル車の浄化装置義務化を検討（4.19）
環境庁、二酸化炭素の排出削減チェックのため、第３者機関を検討（4.26）
京都府、宇治市槙島町の野積み産廃に対し、初の措置命令（4.28）
99年度京都市ダイオキシン調査、天神川で基準値越す（5.20）
中央環境審議会検討チームが中間報告、環境税導入など経済的手法へ転換（5.21）
建設省、小規模高度処理場「せせらぎプラント」に補助（5.29）
2000年版環境白書、循環型社会形成を提言、環境税導入を求める（5.30）
京都市桝本市長、環境学習エコロジーセンター（仮称）の施設概要を発表、2002年度の春に開館（6.8）
京都府、宇治市の野積み産廃、初の代執行着手（6.9）

▼福祉

社会福祉事業法が50年ぶりに改正、行政のサポート不可欠（5.30）
京都市、99年度市民消費生活白書を発表、「不満」が「満足」を初めて上回る（6.4）

▼介護保険

介護保険スタート、５万2000人の申請に対し、サービス格差や混乱も（4.1）
介護保険１週間、負担増や認定に不満などの苦情は35件、大半が京都市（4.8）
京都市、要介護認定が２万5000人越す（4.8）
京都府、３月末までに５万件超申請、判定変更は約２割（4.11）
２号保険料、加入保険や所得で格差、滞納増のおそれも（4.13）
介護保健２週間、苦情は2358件、サービス内容が最多（4.15）
大蔵省、ＮＰＯ法人が提供するサービスは収益事業として課税対象と判断（4.19）
京都市、短期入所利用の日数制限を条件付きで緩和、月に最大２週間増（4.23）
介護保健事業者へのＮＰＯ参入、府内わずか３団体（5.7）
開始１カ月、府内のサービスや要介護認定に関する苦情56件（5.9）
大蔵・厚生省、ケアプランを家族が作成した場合の介護保健利用料も所得控除対象（5.10）
初の介護報酬請求締め切り前に、駆け込み相次ぐ（5.11）
長岡京市、短期入所の日数拡大分を「受領委任方式」で実施（5.11）
福祉事業法改正案が衆院通過、利用者が選択した事業者と直接契約（5.12）
八幡市、低所得高齢者を対象に介護保険料を無料化（6.1）

▼教育

文部省報告、学級崩壊150例分析、複数の教員配置や柔軟対応で改善（5.19）
近畿農政局、職員出張講座で現実の農業を出前（5.19）
文部省の少人数指導推進策、自治体は負担軽減と歓迎（5.20）

▼行財政

京都府、「新総合計画」中間案に対する住民意

見の概要を公表（4.7）
自治省、「広域行政圏計画策定要綱」を都道府県に示す（4.8）
農水省、農業総合対策事業の補助金配分を指数化（4.13）
京都府、府税徴収強化へ特別滞納整理チームを発足（4.18）
京都府、国庫補助金を伴う2000年度の府内公共事業計画を発表、土木は328カ所558億円、前年同期比15.9%減（4.20）
京都府・市、府内住宅地価短期動向調査結果発表、下落が続く（5.17）
近畿市長会、介護保険制度の安定的運営など23項目を国に要望（5.19）
京都府、府所有地５カ所さらに売却、収益見込みは５億円（5.20）
京都市など11自治体、５年満期の公募地方債発行（5.26）
京都市、「生活安全基本計画案」を発表、各行政区ごとに「生活安全推進協議会」を設置（5.27）
京都府、府内ＮＰＯ法人認証数が50件に達成、全国平均上回る（6.7）
近畿知事会、2001年度国の予算編成に向け、地方財源の充実を盛り込む（6.8）
宇治市、住民データ流出問題で400万円和解案を議会に提出（6.13）
京都市、次期市政改革大綱を年内に策定、民間手法で行財政改革（6.29）

▼地方分権

地方分権整備法施行、機関委任事務が全廃され、府・市の対応本格化（4.1）
京都新聞社が京滋の首長にアンケート、合併への関心高く、税財源移譲を求める意見が多い（4.17）
自治省、住民投票条例制定は１県15市町、根強い消極論（4.20）

▼行政改革

京都府の公文書公開請求310件、個人情報は53件（4.28）
京都府、包括外部監査結果を公表、府立病院の効率化などに問題点（5.8）
京都府、第２次行政推進大綱に基づく行革推進状況を公表、行革57項目のうち職員定数削減など７割実施（5.24）
京都府、公文書公開審査会で公安委員会の情報公開の議論始まる（5.25）

▼人口

京都市、98年10月～99年９月までの人口動態調査、都心への転入が大幅アップ（4.6）
10月の国勢調査、ホームレスの把握などで、府が対応策に苦慮（4.21）
京都市、市内14歳以下人口を推計、前年比1.2%減の18万人台（5.3）

▼地域開発

京都市、大規模小売店舗立地法制定に向け、地域特性別に７区域を示した「商業集積ガイドプラン」案を発表（4.20）
京都市、大原野森林公園が完成、ゴルフ場計画を中止し「緑」の再出発（4.22）
京都市、市南部の企業立地促進のため、規制緩和を盛り込んだ「土地利用誘導プラン」を策定（4.26）
京都府、園部町の「京都新光悦村」整備計画を策定（4.29）
京都市、98年「住宅・土地統計調査」結果を発表、空き屋５年で34%増（5.8）
京都市、京町屋保全のために基金を設置、全国から寄付募る（5.10）
京都市まちづくり条例案をまとめる、無秩序な開発を市民交え防止（5.10・11）
京都府、里山荒廃に草刈りボランティア育成など対策に乗り出す（5.12）
京都府、「京のブランド産品認証事業」の10年

間の成果まとめる、販売額は20倍に（5.16）
京都市桝本市長、観光客年間5000万人構想実現のため検討組織を創設（5.17）
京都市、大店立地法施行に伴い、店舗面積400平米以上の出店対象に、新たな指導要領を制定（5.18）
京都市、京都市美術館を３年後をめどに改装（5.18）
夜久野町、農村都市交流の拠点として「緑とのふれあいの里」オープン（6.7）
丹後２市11町、観光客誘致へ広域キャンペーン協議会発足（6.7）
関西広域連携協議会の2000年度理事会開催、観光集客や環境・産業対策など具体的に連携（6.7）

▼交通

京都市「100円」バス、１日当たり800人利用（4.28）
京都市、「自転車等放置防止条例」の規制強化、違反には罰金も（5.11）
京都府、京都縦貫自動車道舞鶴大江－宮津線、大江山トンネル開通（5.25）
運輸省、障害者や高齢者の乗降介助などに交通ボランティアを養成（6.24）

▼防災

京都府防災会議、地域防災計画に停電などを加えて改正（5.30）

▼労働

京田辺市社協、ヘルパー労組結成、府内ネットも計画（4.8）
府内の給与２年連続減少、１人平均月額は34万2007円（4.26）
総務庁、３月の失業率4.9%、就職浪人が32万人（4.28）
自治省、99年４月のラスパイレス指数11.2、75年以降25年連続して下降（4.30）
総務庁、４月完全失業率が７カ月ぶりに好転し4.8%、世帯主失業は最悪の98万人（5.30）
京都府緊急雇用対策本部、中小企業融資額４割増（6.13）
2000年度労働白書、フリーター急増で151万人に（6.27）

▼経済

近畿農政局、99年の漁業・養殖業生産量を発表、11年ぶりに増加（5.11）

▼議会

京都市、５月定例議会の議案を発表、国保特別会計補正など60件（5.10）
京都市議会、議会の公文書を対象とした独自の情報公開条例素案をまとめる（5.12・13）
全国671市のうち242市が、99年度に法定定数から569人議員を削減（5.17）
京都市議会、会議規則を改正し請願や陳情書の押印が不要に（5.24）

▼人権

京都市、第３次女性行動計画でＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）対策など検討（4.8）